



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月28日

上場会社名 富士古河E&C株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1775 URL http://www.ffec.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎井 丈一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 小田 茂夫 (TEL) 044-548-4500
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	29,395	3.2	478	33.2	490	△5.9	253	△26.7
27年3月期第2四半期	28,474	5.8	359	14.8	521	24.2	345	35.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 308百万円(△21.8%) 27年3月期第2四半期 394百万円(△13.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	5.64	—
27年3月期第2四半期	7.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	36,065	13,658	35.7
27年3月期	41,078	13,671	31.4

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 12,866百万円 27年3月期 12,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年3月期	—	0.00			
28年3月期(予想)			—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	75,000	6.2	3,200	9.9	3,200	1.9	1,900	10.4	42.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	45,132,809株	27年3月期	45,132,809株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	155,797株	27年3月期	154,157株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	44,978,012株	27年3月期2Q	44,980,802株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当社は、平成27年11月20日にアナリストおよび機関投資家向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 補足情報	11
(セグメント別受注高・売上高・営業損益・受注残高)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済政策や金融政策などを背景に企業収益や雇用・所得環境が改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中国経済の減速など海外の景気の下振れ懸念から、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、民間設備投資は堅調に推移する一方で、熾烈な受注価格競争に加えて公共投資の減少や労務費の上昇など厳しい環境で推移しました。

このような状況下、当事業年度は中期経営計画の最終年度であり、計画の完遂と持続的成長を目指し、「進化」と「変革」に向けた事業構造の転換および経営基盤の一層の強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高395億円（前年同期比11.4%増）、売上高293億円（前年同期比3.2%増）、営業利益4億78百万円（前年同期比33.2%増）、経常利益4億90百万円（前年同期比5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億53百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

経常利益は前期までに負ののれん償却額があったことおよび為替の影響等により前年同期を下回りました。親会社株主に帰属する四半期純利益は経常利益が前年同期を下回ったことに加え、投資有価証券評価損があったことから前年同期を下回りました。

なお、第1四半期連結会計期間から報告セグメントを「プラント事業」、「空調設備事業」、「電設・建築事業」、「電力・情報流通事業」、「海外事業」の5つの区分に変更いたしました。

また、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

[プラント事業]

当セグメントにおいては、社会インフラ工事、産業システム工事、並びに太陽光以外の発電設備工事を行っており、受注高は95億円（前年同期比18.7%減）、売上高は67億円（前年同期比9.1%減）、営業利益は1億48百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

受注高は前期に水処理設備および防災設備等の大型の社会インフラ工事案件があったことから前年同期を下回りました。売上高、営業損益は社会インフラ設備の工事量の減少等により前年同期を下回りました。

[空調設備事業]

当セグメントにおいては、産業プロセス空調設備工事、一般空調、衛生設備工事を行っており、受注高は83億円（前年同期比4.0%増）、売上高は76億円（前年同期比9.5%減）、営業利益は2億78百万円（前年同期比28.9%増）となりました。

受注高はほぼ前期並に推移しました。売上高は産業プロセス空調設備の工事量の減少等により前年同期を下回りましたが、営業損益は施工の効率化などコストダウンに努めたことから前年同期を上回りました。

[電設・建築事業]

当セグメントにおいては、電気設備工事、建築・土木工事、並びに太陽光発電設備工事を行っており、受注高は157億円（前年同期比62.3%増）、売上高は97億円（前年同期比21.9%増）、営業利益は6億16百万円（前年同期比21.4%増）となりました。

受注高は電気設備工事の大型案件があったことから前年同期を上回りました。売上高、営業損益は電気設備の工事量の増加により前年同期を上回りました。

[電力・情報流通事業]

当セグメントにおいては、電力送電工事、情報通信工事を行っており、受注高は22億円（前年同期比8.9%減）、売上高は19億円（前年同期比13.8%減）、営業損失は9百万円（前年同期は68百万円の営業利益）となりました。

受注高は情報通信設備のCATV関連案件の減少により前年同期を下回りました。売上高、営業損益は情報通信設備の工事量の減少により前年同期を下回りました。

[海外事業]

当セグメントにおいては、海外における設備工事を行っており、受注高は26億円（前年同期比0.6%減）、売上高は25億円（前年同期比56.0%増）、営業利益は66百万円（前年同期は1億12百万円の営業損失）となりました。

受注高は前期並に推移しました。売上高、営業損益はタイ、インドネシアの工事量の増加により前年同期を上回りました。

[その他]

当セグメントにおいては、物品販売および補修・修理等のサービス事業を行っており、受注高は9億円（前年同期比13.3%増）、売上高は8億円（前年同期比6.9%増）、営業利益は1億38百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ50億円減少し、360億円となりました。主な要因は受取手形・完成工事未収入金等の減少（62億円）、未成工事支出金の増加（10億円）であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ50億円減少し、224億円となりました。主な要因は支払手形・工事未払金等の減少（47億円）、未払法人税等の減少（9億円）、未成工事受入金の増加（14億円）、退職給付に係る負債の減少（2億円）であります。

純資産は、四半期純利益の計上（2億円）と配当金の支払（3億円）により136億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローでの資金の増加、投資活動、財務活動での資金の減少により前連結会計年度末と比べ1億円増加し、期末残高は44億円となりました。

営業活動による資金の増加は9億円となりました。これは、主に売上債権の減少、未成工事支出金の増加、仕入債務の減少、未成工事受入金の増加、法人税等の支払によるものであります。

投資活動による資金の減少は4億円となりました。これは無形固定資産の取得、関係会社株式の取得によるものであります。

財務活動による資金の減少は3億円となりました。これは配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年4月24日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,984	3,319
受取手形・完成工事未収入金等	27,517	21,302
未成工事支出金	2,960	4,040
材料貯蔵品	266	254
その他	3,142	2,672
貸倒引当金	△132	△117
流動資産合計	36,739	31,471
固定資産		
有形固定資産	1,468	1,424
無形固定資産		
その他	251	483
無形固定資産合計	251	483
投資その他の資産		
その他	2,776	2,841
貸倒引当金	△155	△156
投資その他の資産合計	2,620	2,685
固定資産合計	4,339	4,594
資産合計	41,078	36,065
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,079	13,377
短期借入金	29	28
未払法人税等	1,131	187
未成工事受入金	1,574	2,982
完成工事補償引当金	143	145
工事損失引当金	210	109
その他	2,459	2,035
流動負債合計	23,628	18,867
固定負債		
退職給付に係る負債	3,649	3,420
その他	130	119
固定負債合計	3,779	3,540
負債合計	27,407	22,407

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,703	6,703
利益剰余金	4,650	4,588
自己株式	△25	△25
株主資本合計	13,298	13,236
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	103
為替換算調整勘定	50	35
退職給付に係る調整累計額	△558	△509
その他の包括利益累計額合計	△415	△369
非支配株主持分	787	791
純資産合計	13,671	13,658
負債純資産合計	41,078	36,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	28,474	29,395
売上原価	24,855	25,579
売上総利益	3,619	3,816
販売費及び一般管理費	3,260	3,338
営業利益	359	478
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	14	6
為替差益	24	-
負ののれん償却額	90	-
保険解約返戻金	25	34
その他	12	18
営業外収益合計	173	63
営業外費用		
支払利息	4	3
コミットメントフィー	4	4
為替差損	-	38
その他	3	5
営業外費用合計	11	51
経常利益	521	490
特別損失		
投資有価証券評価損	-	46
特別損失合計	-	46
税金等調整前四半期純利益	521	444
法人税等合計	189	169
四半期純利益	331	274
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	21
親会社株主に帰属する四半期純利益	345	253

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	331	274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45	10
為替換算調整勘定	△47	△26
退職給付に係る調整額	64	49
その他の包括利益合計	63	34
四半期包括利益	394	308
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428	298
非支配株主に係る四半期包括利益	△33	9

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	521	444
減価償却費	111	102
負ののれん償却額	△90	-
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△19	△101
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44	△229
受取利息及び受取配当金	△20	△11
支払利息	4	3
為替差損益 (△は益)	△9	14
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	46
売上債権の増減額 (△は増加)	4,294	6,202
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,449	△1,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,290	△4,696
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,297	1,417
その他	△351	△69
小計	△47	2,043
利息及び配当金の受取額	20	11
利息の支払額	△4	△3
法人税等の支払額	△795	△1,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△826	935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△192	△314
定期預金の払戻による収入	180	297
有形固定資産の取得による支出	△98	△41
無形固定資産の取得による支出	△24	△256
投資有価証券の売却による収入	16	7
関係会社株式の取得による支出	-	△160
差入保証金の差入による支出	△4	△10
差入保証金の回収による収入	8	6
その他	5	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108	△461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△224	△314
非支配株主への配当金の支払額	△17	△7
その他	△9	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252	△332
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,216	115
現金及び現金同等物の期首残高	4,181	4,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,965	4,442

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・建築 事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	7,426	8,463	7,994	2,209	1,619	27,714	760	28,474	—	28,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	—	—	—	10	1	12	△12	—
計	7,437	8,463	7,994	2,209	1,619	27,724	761	28,487	△12	28,474
セグメント 利益又は損失(△)	273	215	507	68	△112	952	187	1,140	△780	359

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△780百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	プラント 事業	空調設備 事業	電設・建築 事業	電力・ 情報流通 事業	海外事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	6,749	7,658	9,743	1,904	2,526	28,582	812	29,395	—	29,395
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	—	—	—	6	5	11	△11	—
計	6,755	7,658	9,743	1,904	2,526	28,589	818	29,407	△11	29,395
セグメント 利益又は損失(△)	148	278	616	△9	66	1,099	138	1,238	△760	478

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△760百万円は、主に全社共通部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、報告セグメントを従来の「建築・建築付帯設備」、「空調設備」、「プラント設備」、「情報通信設備」の4つの区分から、「プラント事業」、「空調設備事業」、「電設・建築事業」、「電力・情報流通事業」、「海外事業」の5つの区分に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 補足情報

(セグメント別受注高・売上高・営業損益・受注残高)

区分			前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同期 増減	
			金額 (百万円)	※ 構成比・ 利益率 (%)	金額 (百万円)	※ 構成比・ 利益率 (%)	金額 (百万円)	
受注高	報告セグメント	プラント事業	11,801	33.2	9,597	24.3	△2,203	
		空調設備事業	8,037	22.6	8,359	21.1	321	
		電設・建築事業	9,715	27.4	15,769	39.8	6,054	
		電力・情報流通事業	2,436	6.9	2,220	5.6	△215	
		海外事業	2,671	7.5	2,656	6.7	△15	
		小計	34,662	97.6	38,604	97.5	3,942	
	その他	866	2.4	981	2.5	115		
計			35,528	100.0	39,585	100.0	4,057	
売上高・ 営業損益	報告セグメント	プラント事業	売上高	7,426	26.1	6,749	23.0	△677
			営業損益	273	(3.7)	148	(2.2)	△124
		空調設備事業	売上高	8,463	29.7	7,658	26.0	△805
			営業損益	215	(2.6)	278	(3.6)	62
		電設・建築事業	売上高	7,994	28.1	9,743	33.1	1,749
			営業損益	507	(6.4)	616	(6.3)	108
		電力・情報流通 事業	売上高	2,209	7.7	1,904	6.5	△304
			営業損益	68	(3.1)	△9	(—)	△78
		海外事業	売上高	1,619	5.7	2,526	8.6	906
			営業損益	△112	(—)	66	(2.6)	179
		小計	売上高	27,714	97.3	28,582	97.2	868
			営業損益	952	(3.4)	1,099	(3.9)	147
		その他	売上高	760	2.7	812	2.8	52
			営業損益	187	(24.7)	138	(17.1)	△48
	調整額	売上高	—	—	—	—	—	
		営業損益	△780	(—)	△760	(—)	20	
	計	売上高	28,474	100.0	29,395	100.0	920	
営業損益		359	(1.3)	478	(1.6)	119		
受注残高	報告セグメント	プラント事業	14,676	33.2	14,673	28.1	△3	
		空調設備事業	8,865	20.1	13,172	25.1	4,306	
		電設・建築事業	13,979	31.7	19,002	36.3	5,023	
		電力・情報流通事業	3,021	6.8	1,954	3.7	△1,067	
		海外事業	3,272	7.4	3,277	6.2	5	
		小計	43,815	99.2	52,079	99.4	8,264	
	その他	345	0.8	301	0.6	△44		
計			44,161	100.0	52,380	100.0	8,219	

※1. 受注高・売上高・受注残高については構成比を表示しております。

※2. 営業損益は利益率を括弧で表示しております。